

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	916,496	916,496
2.消費生活相談員養成事業	11,503,512	-	11,503,512
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	412,567	372,234	784,801
4.消費生活相談体制整備事業	4,382,838	7,201,369	11,584,207
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	3,897,812	16,075,053	19,972,865
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	20,196,729	24,565,152	44,761,881

2. 消費者行政決算額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額	122,335,340	
	都道府県決算	85,085,251	
	管内市町村決算	37,250,089	
支出等額		44,761,881	
支出等割合		37 %	37 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		44,761,881	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		37 %	37 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 15 人 ②年間研修総日数 750 人日 ③実地研修受入自治体 〔 甲府市 〕	①実地研修受入総数 14 人 ②年間研修総日数 700 人日 ③実地研修受入自治体 〔 甲府市 〕

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,560 人時間／年	
管内市町村	10 人	8,314 人時間／年	対象者: 甲府市(3名)、富士吉田市(3名)、都留市(1名)、大月市(1名)、韮崎市(1名)、南アルプス市(1名)、上野原市(1名) ※都留市は、H25から自主財源で対応
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	8 人		
管内市町村	5 人	対象者: 甲府市(3名)、富士吉田市(2名) ※上記と重複する者	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	9 人	4,382,838 円	
管内市町村	15 人	14,150,000 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名（事業メニュー）	事業計画				事業の実績				事業（実績）の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 （交付金相当分）		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 （交付金相当分）	
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）	8,103,000	3,842,000		4,220,000	8,038,512	3,818,775		4,219,737	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	3,750,000	3,750,000			3,465,000	3,465,000			
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	393,000	393,000			305,447	305,447			
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	129,000	129,000			107,120	107,120			
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	4,396,000		4,396,000		4,382,838		4,382,838		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消 費者の安心・安全を確保するための取組）	4,350,000	2,223,000	2,127,000		3,897,812	2,140,646	1,757,166		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事 業者指導や法執行等）									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先 駆的事业）									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先 進性・モデル性の高い事業）									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	21,121,000	10,337,000	6,523,000	4,220,000	20,196,729	9,836,988	6,140,004	4,219,737	

6. 推進事業及び活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	相談員養成研修業務委託料一式8, 039千円(研修生補償費を除く)【交付金】3, 819千円、【基金】4, 220千円	委託により実務的研修を開催し、消費生活相談員を養成した。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加研修生補償費3, 465千円【交付金】	上記研修に日当を支給した。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借上料等一式306千円【交付金】	市町村相談担当者等を対象にレベルアップ研修を開催し、資質向上を図った。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	外部研修参加旅費及び負担金107千円【交付金】	センター職員が外部研修に参加し、資質向上を図った。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	消費生活相談員報酬費・共済費4, 383千円【交付金】	市町村を巡回訪問(窓口指導等)する専門相談員1名を確保し、既存の専門相談員の処遇改善(報酬アップ)を図るなど、消費生活相談体制を強化した。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大学と連携した消費者講座の開催649千円、消費生活シンポジウム開催事業463千円、出前講座等啓発物品等購入費2, 785千円	県内大学と連携し、学生向けの消費者啓発講座を開催するなど、消費者被害の未然防止や自立した消費者の育成を図った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	15人	実地研修受入人数	14人
	年間研修総日数	150人日	年間研修総日数	140人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	富士吉田市、韭崎市	771,000		386,000		771,000		527,696	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	甲府市	389,000		389,000		388,800		388,800	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	甲州市	16,000	16,000			15,420	15,420		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	富士吉田市、韭崎市、北杜市	397,000	50,000	347,000		356,814	34,364	322,450	
⑧消費生活相談体制整備事業	甲府市、富士吉田市、大月市、韭崎市、南アルプス市、上野原市	14,150,000		6,899,000		14,150,000		7,201,369	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、韭崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町、道志村、山中湖村、富士河口湖町	18,854,000	13,739,000	4,769,000		16,397,206	11,342,372	4,732,681	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		34,577,000	13,805,000	12,790,000	-	32,079,240	11,392,156	13,172,996	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	PIO-NETを整備し、相談機能の強化を図った(菰崎市)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	高度な消費生活相談に関し、弁護士による相談員への相談支援を図った(甲府市)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等への研修会を開催し、相談員等のレベルアップを図った(甲州市)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が主催する研修会への参加し、職員の資質向上を図った(富士吉田市、菰崎市、北杜市)
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置(甲府市、富士吉田市、大月市、菰崎市、南アルプス市、上野原市)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止のための啓発啓発グッズ等の配布、消費者問題出前講座の開催、キャンペーン事業の開催、専門家の活用による窓口相談の強化、学校給食用食材の放射性物質の測定等(甲府市外16市町村)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	40,542,144	円
うち都道府県	15,976,992	円
うち管内の市町村合計	24,565,152	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,219,737	円
うち都道府県	4,219,737	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算額	42,885,000 円	53,276,000 円	85,085,251 円	42,200,251 円	31,809,251 円
うち交付金等対象経費		8,951,000 円	20,196,729 円		11,245,729 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		4,387,000 円	4,382,838 円		-4,162 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	42,885,000 円	44,325,000 円	64,888,522 円	22,003,522 円	20,563,522 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	6,144,000 円	31,090,732 円	37,250,089 円	31,106,089 円	6,159,357 円
うち交付金等対象経費		20,630,039 円	24,565,152 円		3,935,113 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		6,191,079 円	7,201,369 円		1,010,290 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金対象外経費	6,144,000 円	10,460,693 円	12,684,937 円	6,540,937 円	2,224,244 円
③都道府県全体の消費者行政決算総額	49,029,000 円	84,366,732 円	122,335,340 円	73,306,340 円	37,968,608 円
うち交付金等対象経費		29,581,039 円	44,761,881 円		15,180,842 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		10,578,079 円	11,584,207 円		1,006,128 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	49,029,000 円	54,785,693 円	77,573,459 円	28,544,459 円	22,787,766 円

13. 消費者行政決算額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	77,573,459 円
うち都道府県	64,888,522 円
うち管内市町村	12,684,937 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	36.6 %
うち都道府県	23.7 %
うち管内市町村	65.9 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	4,218,683	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,219,737	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1,054	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	-	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬増額(H22年度～)
②研修参加支援	国民生活センター等が実施する研修への参加支援
③就労環境の向上	相談員1名増員(H22年度～)
④その他	



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		日額報酬100円増加(2人)、月額報酬2, 200円増加(1人)、日額報酬から月額報酬へ処遇改善(1名)(甲府市)
②研修参加支援		国民生活センター等の研修への参加のための旅費及び受講料の支援(甲府市)(富士吉田市)(北杜市) 有資格者1名を月12日から13日勤務とし、研修に参加しやすい勤務態勢を構築(富士吉田市) 消費生活相談員及び行政担当職員研修参加(韮崎市)
③就労環境の向上		
④その他		